

骨太の方針2025にわずか1文のみ記述

私学の無償化めざす運動を強めよう！

6月13日、政府は来年度予算の策定に向けた「経済財政運営と改革の基本方針 2025」(＝「骨太の方針 2025」)を閣議決定しました。公表された文書は全51ページに及びますが、その中で「高校授業料無償化」については45ページにたった1文のみの記述です。

(質の高い公教育の再生)

多様な子どもたちの特性や少子化の急速な進展など地域の実情を踏まえ、より質の高い、深い学びを実現すると同時に、一人一人の可能性が輝く柔軟な教育課程を編成できるよう、学習指導要領の改訂を進めるとともに、高校教育改革等への国の支援の抜本強化を図るなど、質の高い公教育の再生を通じて我が国の学校教育の更なる高みを目指す。いわゆる高校無償化、給食無償化及び0～2歳を含む幼児教育・保育の支援については、これまで積み重ねてきた各般の議論に基づき具体化を行い、令和8年度予算の編成過程において成案を得て、実現する。(下線は引用者)

文中の「これまで積み重ねてきた各般の議論」に注が付いており、脚注には2月25日の「3党合意」や直近の「三党合意に基づくいわゆる高校無償化に関する論点の大枠整理」(令和7年6月11日)などが列挙されています。6月11日の「大枠整理」については文書での公表はされていませんが、報道によると、今後の検討課題として①公立校離れへの対応、②教育の質の確保、③安定財源の確保、などが列挙され、①の公立校離れの対策として、国が基本方針「高校教育改革に関するグランドデザイン(仮称)」を作り、それを踏まえて都道府県が「高校教育改革実行計画(仮称)」を作成する、としています。これらの具体策としては、「公立校の配置や規模の適正化を進めて再編を図り、地域の中心となる拠点校の強化を進める。自治体向けに自由度の高い「高校教育改革交付金(仮称)」を新設し、教育現場のデジタル化やグローバル化を促す。個人支援策として、教科書代や修学旅行代に充てられる低所得層への奨学給付金の拡充も図る」としています。これらの議論が、骨太の方針2025で「質の高い公教育の再生」と見出しを付けた根拠になっていると言えます。一方で、この議論の過程で与党・自民党からは、「高所得層を利するのではないかという懸念」や「外国人生徒を支援対象に含めるかどうか整理が必要」との指摘もありました。整理すると――



高校無償化の「大枠整理」をまとめた3党実務担当者
(中央は自民党の柴山昌彦元文部科学相)

- ① 「三党合意」に基づいた議論は進められている
- ② 「私学を含む高校授業料無償化」については具体化も財源もまだ示されていない
- ③ 「公立離れ」の懸念からより大きな「高校教育改革」へと議論の軸が移っている

以上のことから、8月末に予定されている文科省の2026年度予算概算要求に「私学を含む高校授業料無償化」に必要な予算を計上させるためには、私たちの運動が必要であることが改めて明らかになっています。それは、単に学費負担の軽減ということにとどまらず、私学の公共性や私学が果たしている教育上の役割を広く伝え、国民的な合意を得るための運動となります。具体的には以下のとおりです。

- ① 要請ハガキ・ひとこと署名などで多くの生徒・父母の「生の声」を集める
- ② 国会議員の地元事務所を分担して訪問し、議員本人または秘書に説明する
- ③ 7月4日の院内集会に多数の議員、教職員、父母、生徒が結集する

現時点で参議院選挙の公示が7月3日に予定されていることから、与野党問わず議員は選挙準備で忙しい様子ですが、院内集会への参加(本人が難しい場合には秘書の参加)を強く要請しましょう。院内集会まであと2週間。議員への働きかけと各県の教職員・父母・生徒の参加を組織しましょう。